

4. 地域科学部

I	地域科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	4 - 15

I 地域科学部の教育目的と特徴

[教育目的]

1. 地域科学部は、自然環境の中の社会、それとの調和のとれた人間文化、人間生活、行政、産業、福祉のあり方を探求する。現代社会における複合的問題を的確に把握して、その解決を展望できる人材を育成することを教育の基本目標とする。
2. 文科系分野を主とする学生は理科の知識を、理科系分野を主とする学生は文科の知識を持ち、社会で活躍するよう教育する。さらに、複数の外国語教育を重視し、これによってとすれば英語圏にのみ限定されがちな視野を広く世界のさまざまな地域に向ける教育も行う。

[特徴]

文理融合型学部としての特色を生かし、本学部の三本柱である地域政策、地域文化、地域環境の諸領域における現実的課題追求型のカリキュラムが目的とされる教育を支える。従来型の学部の専門教育では、現代社会において新たに発生している複合的問題に十分な形でアプローチすることができないある種の閉塞感を生んでいる。本学部の教育は、そのような"壁"を打破するための一つの提案である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、卒業生、就職先企業などである。その期待は、平成 24 年度に行われた全教員による企業訪問などでも確認されたとおり、本学部の教育の成果が地域づくり、人づくりのような形で生活圏に還元され、グローバルな広がりや発展として社会に貢献していくことである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本学部は、地域政策学科と地域文化学科の2学科から構成され、表1-1-1に示すとおり、それぞれの学科の教育研究目的が定められている。また、学則第5条に定められた教員組織が編成されている。

本学部のこれまでの取組を踏まえ、地域が求めるグローバル人材の資質や能力にもとづいた教育改革を検討し、平成28年4月に「国際教養コース」を設置することを決定した。同コースは日本人学生と外国人留学生とが学び合える混在教育型プログラムとし、平成27年度までは同コースの設置に向けカリキュラムやコースモデルなどの検討を行い、日本人学生には1年時から英語を使った教育を実施して2年次後学期から3年次前学期までの留学を課し、留学生には日本文化の教育を行うこととした。

表1-1-1 各課程・学科の構成と教育目的

学科名	教育研究の目的
地域政策学科	主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的把握と分析そして政策形成の能力の習得を関連づける教育研究を行い、持続可能な社会を展望しつつより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指す。
地域文化学科	主に人文科学と社会科学の協同により、人間社会における思想や文化的表現、及び歴史的経験や行動などの規範と原理を分析し把握する教育研究を行い、人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指す。

(出典：岐阜大学地域科学部規程)

(2) 教員組織の編成

表1-1-2のとおり、教員一人あたりの学生数は10.11人であり、学生にたいするきめ細かい指導が可能な体制となっている。専任教員47人のうち、女性は10人である。また、表1-1-3のとおり、専任教員は学科ごとに配置され、大学設置基準の必要教員数を満たしている。

表1-1-2 教員配置表(学士課程)

教授	准教授	講師	助教	教員計	学生数	教員一人あたりの学生数
23(4)	15(3)	2(0)	7(3)	47(10)	475(281)	10.11

※平成27年5月1日時点の数値であり、単位は人

※()は女性の人数を内数で示す。

(出典：岐阜大学データ集)

表1-1-3 学士課程の専任教員配置数

学科名	収容定員	教員数					大学設置基準必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
地域政策学科	210	8	9	1	4	22	8
地域文化学科	210	15	6	1	3	25	12
計	420	23	15	2	7	47	20

※平成27年5月1日時点の数値であり、単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

(3) 入学者選抜の状況

多様な入学生の確保のため、毎年、オープンキャンパスを2度にわたって開いているだ

岐阜大学地域科学部 分析項目 I

けでなく（表 1-1-4）、岐阜県と愛知県的高等学校進路指導者との入学者選抜に関する意見交換をおこなっている（表 1-1-5、1-1-6）。また、平成 22 年度に岐阜経済大学、岐阜市立女子短期大学と協定を締結し、平成 23 年度から毎年 2～3 回、高校生のためのオープンカレッジを共同で実施している（表 1-1-7）。

表 1-1-4 オープンキャンパスの実施状況

年度	開催日	参加者数	参加総数
H22	8月9日(月) プチ・オープンキャンパス	56	321
	8月10日(火) オープンキャンパス	265	
H23	8月9日(火) プチ・オープンキャンパス	26	362
	8月10日(水) オープンキャンパス	336	
H24	8月8日(水) プチ・オープンキャンパス	36	346
	8月9日(木) オープンキャンパス	310	
H25	8月7日(水) プチ・オープンキャンパス	42	327
	8月8日(木) オープンキャンパス	285	
H26	8月7日(木) プチ・オープンキャンパス	92	417
	8月8日(金) オープンキャンパス	325	
H27	8月10日(月) オープンキャンパス	428	541
	8月11日(火) プチ・オープンキャンパス	113	

※単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

表 1-1-5 高等学校進路指導担当者との懇談会の実施状況

年度	開催日	高校側参加者数
H22	8月18日(水)	27人(岐阜県内高等学校教員23人、愛知県内高等学校教員4人)
H23	8月19日(金)	21人(岐阜県内高等学校教員15人、愛知県内高等学校教員6人)
H24	8月17日(金)	27人(岐阜県内高等学校教員16人、愛知県内高等学校教員11人)
H25	8月23日(金)	29人(岐阜県内高等学校教員22人、愛知県内高等学校教員7人)
H26	8月22日(金)	27人(岐阜県内高等学校教員18人、愛知県内高等学校教員9人)
H27	8月20日(木)	30人(岐阜県内高等学校教員22人、愛知県内高等学校教員8人)

(出典：高等学校進路指導担当者地域科学部との懇談会報告)

表 1-1-6 高等学校進路指導担当者との懇談会におけるおもな質問項目(平成 27 年 8 月 20 日の事例)

<ul style="list-style-type: none"> * 「国際教養コース」(平成 28 年度開講予定)について (定員は? 全学共通教育以外の語学教育の内容は? 会話やプレゼンテーションの学習は? 留学しても 4 年で卒業できるか?) * ドイツ語やフランス語の学力も身につくか? * 「学術交流協定大学」にはどのような大学があるか? * (公民や地理歴史の) 教員免許の取得は可能か? * 「推薦 I」で入学する学生も学力が伸び、就職できるか? * 「総合学科」から「推薦 I」で受験する場合、何をアピールすればいいか? * 「推薦 I」合格者は、入学までどのような勉強をすればいいか?(とくに数学) * 「小論文」対策をどのように進めればいいか? * 「いろいろな専門分野を勉強できる」地域科学部の利点は何か?

(出典：平成 27 年度高等学校進路指導担当者地域科学部との懇談会報告)

表 1-1-7 岐阜経済大学・岐阜市立女子短期大学との連携事業の実施状況

年度	開催日	イベント	会場
H22	8月18日	高校生のための街なかオープンカレッジ	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜・岐阜駅サテライト教室

岐阜大学地域科学部 分析項目 I

	10月31日	ふるさと多治見&東濃・再発見 with ユニバーシティズ	多治見市学習館 (まなびパーク)
	11月30日	岐阜経済大学, 岐阜大学地域科学部, 岐阜市立女子短期大学との協定書締結	
H23	8月20日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2011 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	10月29日	高校生のためのオープンカレッジ in 郡上	郡上高等学校
H24	8月11日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2012 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	11月11日	オープンカレッジ in 美濃加茂	美濃加茂市生涯学習センター
H25	5月11日	美濃赤坂デザインセミナー	岐阜大学旧早野邸セミナーハウス
	8月10日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2013 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	11月4日	高校生のための街なかオープンカレッジ in 高山	飛騨高山まちの博物館
H26	8月9日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2014 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	10月19日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2014 in 東美濃	中京学院大学・中津川サテライト
H27	8月8日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2015 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	10月18日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2015 in 東美濃	岩村コミュニティセンター

(出典：各年度の開催通知等)

本学部では、一般入試（前期・後期）、特別入試（推进入学Ⅰ、推薦入学Ⅱ、社会人特別選抜、帰国生特別選抜、私費外国人留学生特別選抜）、三年次編入入試を実施している。特に、本学部の入学試験は学科の区別をせず学部単位で行っており、所属学科は2年後期の専門セミナーの選択を通じて決定することとしている。これにより、1年～2年前期までに様々な分野を幅広く学んだ上で、2年後期からは専門セミナーを中心に学生自身の意欲・関心に応じた専門分野を学べる体制となっている。

入学試験の状況把握や改善に向けた検討は地域科学部入試委員会が取り組んでおり、面接試験における採点基準・面接時間等の見直し（平成25年度）や帰国子女特別入試の名称変更（平成26年度）、問題作成における点検体制の明確化（平成26年度）など、入試内容や体制の改善を行った。

入学者選抜の状況については、表1-1-8に示すとおり、各区分とも適切に実施されている。

表1-1-8 入学者選抜の状況（平成27年度）

区分		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
一般入試	前期	60	195	178	69	61
	後期	21	250	110	32	28
特別入試	推薦入学Ⅰ	6	10	10	6	6
	推薦入学Ⅱ	10	30	30	10	10
	社会人	2	1	1	1	0
	帰国生	1	2	2	2	1
	私費外国人	若干名	18	17	5	2

(出典：岐阜大学入試統計資料集（平成27年度入試）)

（4）教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上の状況

教員の教育力向上や教育プログラムの質の保証・向上を目的として、毎年2～3回のFDを実施している（別添資料1-1-1）。そのテーマは、「地域科学部カリキュラムにおける体験的学習科目の現状と課題」や「導入教育（初年次教育）としての地域研究入門の現状と課題」、「基盤的能力及び専門的能力の修得に関する体験と提言」などである。とりわけ、2013年度に開催したFDは学生や事務職員も交えたワークショップ形式で行われた点で、また、2014年度に開催したFDはその前年度の高校訪問調査結果をふまえて行われた点で、それぞれ特筆すべきものである。また、平成27年度には授業評価で優れた結果を得た講義を公開し、優れた教育手法の波及を図った。

教育プログラムの質の保証・向上を目的としたカリキュラム検討委員会が設置され、同委員会での検討結果を踏まえ、コース別必修科目の見直しなどの改善（後掲の表1-2-

1参照)が行われた。また、本学が平成24年度から全学的に実施しているリフレクションペーパーを用い、各教員が各授業において特に工夫・配慮・考慮したことや授業改善を自己評価し、それを共有することで、教育の改善に向けた取組を推進した。さらに、本学部独自の取組として教員個人研究教育計画書及び同成果報告書を各教員が毎年度作成しており、研究や教育、組織運営・社会連携、その他学生支援等特記事項について、各教員が計画を立てその成果を自己点検するとともに、学部長に成果報告書を提出している。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育組織について、学部の教育目的に合わせ2つの学科を設置するとともに、平成28年4月に国際教養コースを設置することを決定している。同コースについては、高等学校進路指導者との意見交換の場でも多く質問が寄せられ、期待の高さがうかがわれた。

教員組織について、学部・学科の教員組織が、教育研究目的に沿う形で編成されている。とりわけ、教員一人あたりの学生数が10.11人でありきめ細かな少人数教育が可能になっており、また、女性の専任教員が専任教員47名中10名であり人材の多様化という社会的な要請にも合致している。

オープンキャンパスの参加者数は毎年かなりの人数にのぼり、また、入学者選抜の改善については入試委員会により面接試験における採点基準等の見直しなどを行った。

多様な形のFDを行うとともに、教育プログラムの質の保証・向上を目的としたカリキュラム検討委員会が恒常的に設置されていることで、年度ごとに教育プログラムのあり方がチェックされ、改善が図られている。その成果として、コース別必修科目の見直しが行われた。

以上のことから、本学部の教育実施体制は、本学部が想定する関係者の期待に応えていると判断する。

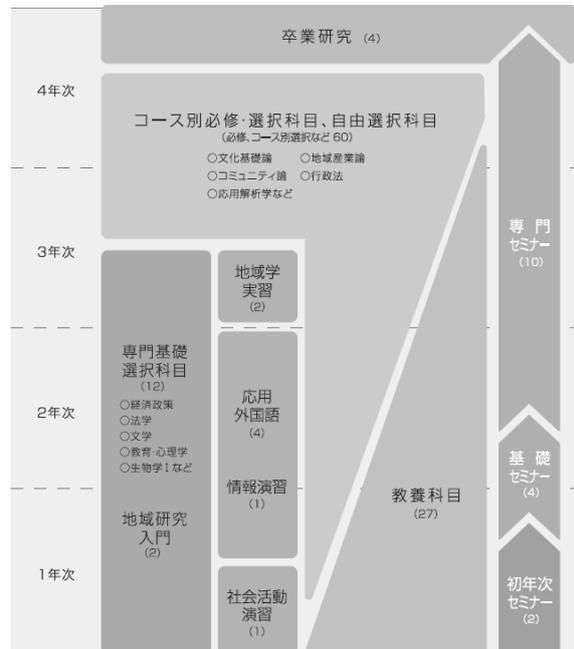
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1)体系的な教育課程の編制状況

本学部の教育課程は教養教育と専門教育から編成されるが、1年前期開講の「初年次セミナー」、1年後期と2年前期開講の「基礎セミナー」、2年後期から開講される「専門セミナー」と切れ目なく続いていることが示すように、教養教育と専門教育の連続性が保証され、基礎的な内容から高度な内容へと段階的に展開されている。さらに、3・4年次でも教養教育の科目の履修を一定程度義務づけ、教養教育と専門教育のくさび型展開への配慮もなされている(図1-2-1)。

専門教育は専門基礎科目と専門科目から構成されるが、これらの科目は、5つのコースごとに編成されている(表1-2-1)。学生は、この5つのコースのいずれかを選択することで、多様な学問分野と共に、特定の学問分野の体系的履修が可能になっている。



()は卒業に必要な修得単位数

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

図1-2-1 本学部のカリキュラムの体系図

表 1-2-1 履修モデル

学 科		地域政策学科			地域文化学科	
コース		産業・まちづくり	自治政策	環境政策	生活・社会	人間・文化
専門基礎科目	必修	・地域研究入門・社会活動演習・情報演習・応用外国語・教養セミナー・基礎セミナー				
	選択	・現代経済学 ・経済政策 ・地理学	・法学 ・憲法 ・現代政治学	・微分積分Ⅰ・Ⅱ ・線形代数Ⅰ・Ⅱ ・物理学Ⅰ ・化学Ⅰ ・生物学Ⅰ ・記述統計学 ほか	・心理学 ・現代社会学 ・近・現代史	・哲学 ・文学 ・言語学
専門科目	必修 コース別	・計量経済学 ・日本経済論 ・経済地理学 ・地域経済論 ・食料経済論	・行政法 ・財政学 ・地域計画論 ・地域解析論 ・国土開発論	・自然環境論 ・環境物理学Ⅰ ・化学実験 ・物理学Ⅱ ・生物学Ⅱ	・地域社会学 ・社会調査法Ⅰ ・社会調査法Ⅱ ・地域史 ・社会福祉原論	・文化基礎論 ・社会哲学 ・言語文化論 ・社会言語学 ・日本文化論 ・アジア文化論 ・ヨーロッパ文化論
	選択 コース別	・地域産業論 ・協同組合論 ・消費経済論 ・企業論 ・経営学 ・会計学 ほか	・民法 ・企業法 ・刑法 ・裁判法 ・環境法 ・労働法 ほか	・応用解析学 ・数理計画法 ・物理学Ⅲ ・環境物理学Ⅲ ・物理化学 ・化学演習 ほか	・人間発達論 ・生命倫理学 ・社会政策論 ・社会保障論 ・地域福祉論 ・生活福祉論 ほか	・現代思想論 ・文化思想史 ・科学思想論 ・環境思想論 ・文化人類学 ・民族学 ほか
		・地域学実習 ・専門セミナー ・卒業研究				

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

平成 25 年度に実施した高校訪問調査における「地域科学部への進学を薦める理由」の回答割合を見ると、『どんな学問を学びたいか、決めかねている』生徒や『大学ではいろいろな学問を学んでみたい』生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていることを重視しているという回答が 75.0%と高い割合を占めたこと、また、「地域科学部への進学後、向上を期待する能力」の中で「総合的視野」がもっとも高い割合(97.1%)となったことから、専門教育と教養教育をバランス良く配置した本学部のカリキュラムが高校側の期待に応えられていると判断できる(別添資料 1-2-1)。

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

本学部のカリキュラムの基幹である少人数教育に「教養セミナー」「基礎セミナー」「専門セミナー」と 4 年間を通じて取り組んでいる。また、クラス担任制度に取り組んでおり、学生へのきめ細かい支援を行っている。

特に、2 年生後期から各研究室に所属する専門セミナーでは、その所属を決める際には少なくとも 3 か所の研究室(ゼミ)を訪問し教員やゼミ生と意見交換することを通じて、各自の志向性や適性などを明確にしていくプロセスを重視している。

こうした方向性をさらに強化するため、平成 26 年度から研究室(ゼミ)訪問を 2 年生の 4 月から始める形に改めた。こうした取り組みの結果、全国的な傾向と異なり、3 年次の授業やカリキュラムに対する満足度は、2 年次のそれを大きく上回っている(分析項目 II 「教育成果の状況」の項を参照)。

(3) 社会のニーズに対応した教育課程の編制・実施上の工夫

1 年前期開講の「社会活動演習」からはじまり、「情報演習」や「応用外国語」の履修を経て、3 年前期開講の「地域学実習」にいたる一連の実習・演習系の科目を体系的に配置することで地域社会のニーズに対応している(前掲の図 1-2-1 参照)。

さらに、編入学生の受け入れ(表 1-2-2)やインターンシップの実施(表 1-2-3)、他学部の授業科目の履修や他大学との単位互換も継続的に実施している(表 1-2-4)。

(4) 国際通用性のある教育課程の編成・実施状況の工夫

国際通用性のある教育課程の編成をめざして、平成 28 年度に「国際教養コース」を新設することとし、平成 27 年度までは同コースの設置に向けカリキュラムやコースモデルなどの検討を行った。(表 1-2-5)。

表 1-2-2 編入学生数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
編入学生の受入人数 (人)	10	10	10	10	11	10

※単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

表 1-2-3 インターンシップ実施状況

年度	受入企業数	派遣学生数	主な受入先等
H22	19	20	岐阜市, 岐阜労働局, 岐阜信用金庫 等
H23	18	20	岐阜市, 岐阜労働局, 十六銀行 等
H24	21	27	岐阜県, 大垣共立銀行, 文溪堂 等
H25	20	21	愛知県, 岐阜市, アルフレック日建産業 等
H26	15	21	岐阜県, 一宮市, 八神製作所 等
H27	15	18	岐阜県, 十六銀行, 各務原市 等

※単位は人

(出典：学部内資料)

表 1-2-4 他学部の授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況

年度	他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
	受講者数	学部名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
H22	1	教育学部	英語コミュニケーションⅡ	0		
	2	教育学部	映画の英語/英語の映画	0		
H23	1	教育学部	西洋史Ⅰ	0		
	1	教育学部	西洋文化史	0		
H24	1	教育学部	英語コミュニケーションⅠ	1	岐阜経済大学	NPO コミュニティ論
	2	教育学部	総合文化海外実習	0		
H25	0			0		
H26	1	教育学部	プログラミング	0		
	1	教育学部	音楽理論Ⅰ	0		
	1	教育学部	音楽理論Ⅲ	0		
H27	1	教育学部	道德教育の研究	0		
	1	教育学部	教育臨床心理学	0		
	1	教育学部	保育学	0		
	1	教育学部	国語科教育法(小)	0		
	1	教育学部	算数科教育法(小)	0		

※単位は人

(出典：学部内資料)

表 1-2-5 国際教養コース設置へ向けての検討過程

年度	開催日	会議
H25	3月26日	地域科学部グローバル人材育成に関するワーキンググループ(第1回)

H26	4月9日	地域科学部グローバル人材育成に関するワーキンググループ(第2回)(以後、計4回開催)
	7月23日	地域科学部国際教養コース設置準備委員会(第1回)(以後、H26年度は、計10回開催)
H27	4月15日	地域科学部国際教養コース設置準備委員会(H27年度第1回) (以後、おおむね月1回のペースで開催中)
H28年度4月から国際教養コースを開設した。		

(出典：会議事録)

(5) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学部では、地域社会の課題解決に資する人材を養成するため、社会活動演習や地域学実習等、地域社会での実践教育に取り組んでいる。その教育活動をさらに充実するため、平成25年度から、本学部と同じく地域系の国立大学各学部である鳥取大学地域学部、徳島大学総合科学部と協働して、地域づくりをテーマとしたフィールドワークを各地で行う「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施した(表1-2-6)。

表1-2-6 インターユニ・フィールドワーク・プログラムの実施状況

年度	H25	H26	H27
場所	徳島県勝浦郡	徳島県勝浦郡	岐阜県郡上市
本学の参加学生数/参加者総数 (人)	5/25	2/25	47/88

(出典：学部内資料)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)本学部の教育課程は、連続性がある一方で、高年次でも教養教育に関する授業の履修を義務づけるなど、バランスがとれたものとなっている。このような本学部の教育課程は、平成25年度に実施された高校訪問調査の結果からも高校側の期待に応えられていると判断でき、「大学に入ってから、多様な科目を履修しつつ、自分の適性を見極めたい」という学生のニーズにマッチしている。

「社会活動演習」や「地域学実習」に代表される実習系科目は、地域社会への貢献にもつながっている。平成26年度には地域学実習での岐阜県の産業遺産調査の結果を踏まえて岐阜県図書館80周年記念行事としてパネル展を行うなど、これらの科目の成果報告書が自治体の職員や市民団体の担い手にも参照されている。また、編入生の受け入れやインターシップへの学生の派遣、他学部や他大学に開かれた教育課程のあり方も一貫して追求している。さらに、「国際教養コース」の新設は、狭い意味での「地域(ローカル)」に限定することなく、国際的な視野で地域のことを考える「グローバル」な視点をもった人材養成という、社会的なニーズに応えるものである。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は想定する関係者の期待に応えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・卒業等の状況

学士課程において、6年間（平成22～27年度）の留年者、休学者及び退学者の状況は表2-1-1に示すとおり、それぞれ平均で9.0%（平成27年度は除く）、5.8%、2.0%である。資格取得の状況については、表2-1-2に示すとおり社会調査士の資格取得が積極的に行われている。学部の卒業率等については、表2-1-3の示すとおり、おおむね良好である。また、学業の成果は、表2-1-4の示すとおり、卒業者の成績分布において優と良の合計が毎年80%を超え、良好である。

表2-1-1 留年・休学・退学状況

入学年度 (卒業年度)	H19 (H22卒)	H20 (H23卒)	H21 (H24卒)	H22 (H25卒)	H23 (H26卒)	H24 (H27卒)	平均
入学者数	101	108	109	107	108	108	—
留年	人数(人)	4	12	9	10	13	—
	率(%)	4.0	11.1	8.3	9.3	12.0	9.4
休学	人数(人)	3	12	7	2	8	—
	率(%)	3.0	11.1	6.4	1.9	7.4	5.8
退学	人数(人)	2	4	2	1	3	—
	率(%)	2.0	3.7	1.8	0.9	2.8	2.0
卒業生数	95	90	100	90	95	95	—

※留年は一度以上留年した者、休学は一度以上休学した者を示す。

(出典：学部内資料)

表2-1-2 資格取得者数の状況

入学年度(卒業年度)	卒業生数	取得資格名(及び取得者数)
H19(H22卒)	95人	社会調査士(10人)
H20(H23卒)	90人	社会調査士(11人)
H21(H24卒)	100人	社会調査士(12人)
H22(H25卒)	90人	社会調査士(4人)
H23(H26卒)	95人	社会調査士(6人)
H24(H27卒)	95人	社会調査士(10人)

(出典：学部内資料)

表2-1-3 卒業率・進学率・進学先の状況

入学年度(卒業年度)	入学者数	卒業		進学		
		卒業生数	卒業率	進学先		進学率
				自大学	他大学	
H19(H22卒)	101	95	94.1%	5	1	6.3%
H20(H23卒)	108	90	83.3%	0	3	3.3%
H21(H24卒)	109	100	91.7%	9	0	9.0%
H22(H25卒)	107	90	84.1%	5	0	5.6%
H23(H26卒)	108	95	88.0%	1	2	3.2%
H24(H27卒)	108	95	88.0%	4	0	4.2%

(出典：学部内資料)

表2-1-4 卒業者の成績評価の分布

入学年度(卒業年度)	卒業者の成績評価分布表(占める割合：%)					
	秀	優	良	可	不可	計

H19 (H22 卒)	-	58	24	15	3	100
H20 (H23 卒)	-	63	23	12	2	100
H21 (H24 卒)	-	61	23	13	3	100
H22 (H25 卒)	-	67	20	11	2	100
H23 (H26 卒)	-	65	21	11	3	100
H24 (H27 卒)	27	43	19	9	2	100

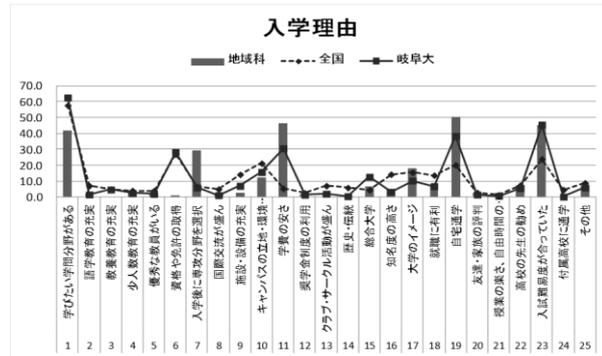
※各割合は、(それぞれの評価個数) / (全評価個数) × 100 で算出した。

(出典：学務情報システム)

(2) 大学生基礎力調査の状況

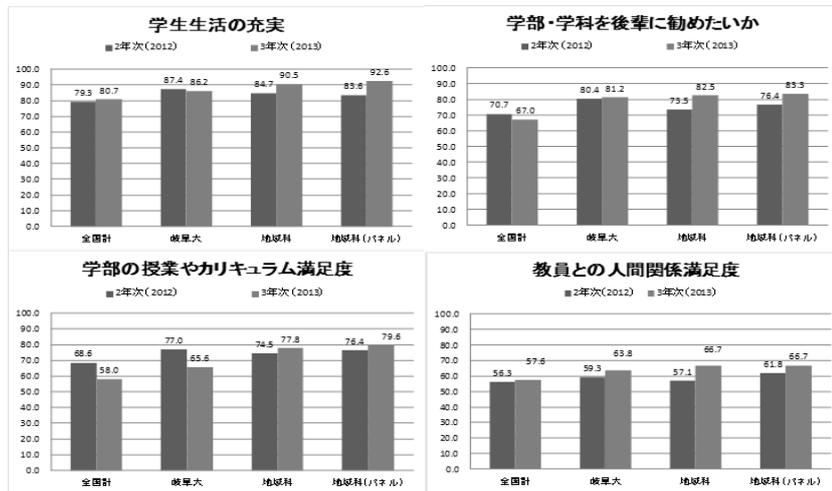
地域科学部は地域文化学科、地域政策学科の2学科であるが、入学試験は学部として行い、学生の学科所属は2年次後半の所属セミナー配属によって決定される。そのことは、図2-1-1のとおり、民間企業が実施した大学生基礎力調査においても、全国や本学の平均に比べ、「入学後に選考分野を選択」を入学理由としている学生が29.2%と突出して多いことにも表れている。

大学生基礎力調査では、2年次から3年次にかけて、学生生活の充実や授業・カリキュラムの満足度などを調査した。その結果、全国計や本学全体と比較し、本学部の学生は授業・カリキュラムの満足度や主体的学習への意欲などの推移が著しく高く、本学部の教育活動の成果が証明された(図2-1-2～2-1-4)。



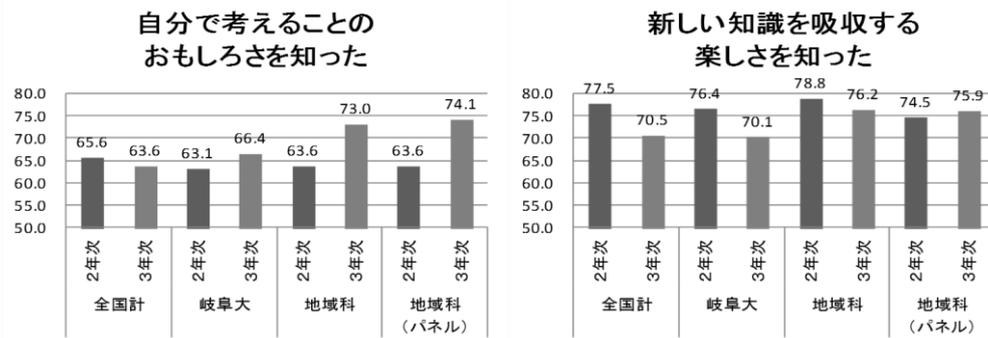
(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-1 入学理由



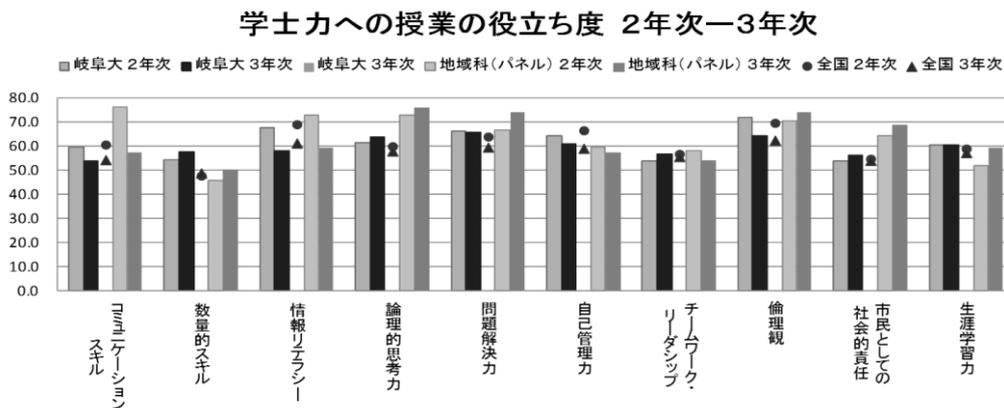
(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-2 学生生活の充実等



(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-3 自分で考えることのおもしろさを知った等



(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-4 学士力への授業の役立ち度

(3) 各種アンケート調査等の状況

本学部に対する想定する関係者の期待を明らかにするため、全ての教員が分担し、卒業生の就職先企業への訪問調査及び学生の出身高校への訪問調査を実施した（企業への訪問は平成24年度に62社、高校への訪問は平成25年度に80校）。その結果、本学部は「基礎的知性」や「総合的視野」の育成が期待されており、図2-1-4にあるように「論理的思考力」「倫理観」「市民としての社会的責任」の成長に関して期待に答えている。（別添資料1-2-1、2-1-1）。これらの能力については、大学生基礎力調査にて教育成果として成長が示されており、さらに、本学が全学的に実施している基盤的能力の自己評価アンケート結果においても同様の結果を見いだせた（表2-1-5）。

表2-1-5 基盤的能力の自己評価調査

地域科学部	入学時	1年生	2年生	3年生	4年生	卒業時
計画力	2.73	3.48	3.37	3.44	3.57	3.75
実行力	2.91	3.30	3.35	3.39	3.63	3.60
管理力	3.07	3.42	3.26	3.36	3.53	3.60
傾聴力	3.73	3.80	3.65	3.92	3.96	4.10
発信力	2.55	3.25	2.92	3.27	3.37	3.43
状況把握力	3.42	3.67	3.64	3.74	3.94	3.95
課題発見力	3.31	3.63	3.45	3.56	3.66	3.68
創造思考力	2.81	3.16	3.05	3.10	3.25	3.38
論理思考力	2.90	3.42	3.31	3.40	3.63	3.58

※本学部学生の5段階自己評価の平均値を示す

(出典：平成25年度「基礎的能力の自己評価調査」から地域科学部を抜粋)

平成 26 年度に卒業する学生に対し行った卒業生アンケートでは、専門セミナーに対する満足度について満足、やや満足が全体の 9 割以上であり、本学部の教育活動に対する学生の満足度の高さが明らかになった（表 2-1-6）。

表 2-1-6 専門セミナーの満足度

	満足	やや満足	ふつう	不満	大変不満	合計
回答人数(人)	69	31	6	1	0	107
割合 (%)	64.5	29.0	5.6	0.9	0	100

(出典：平成 26 年度地域科学部卒業生アンケートの集計結果)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業率、就職率、進学率、就職先や卒業生の成績評価分布状況については、概ね良好である。また、大学生基礎力調査の結果から、全国的に例を見ない学習意欲の向上、専門分野への関心の高まりが確認でき、本学部学生の大学における勉学・生活の充実度が着実に高まっていることが分かる。とくに、授業やカリキュラムへの満足度は、全国的には 2 年時から 3 年次に減少するのに対し、本学部では増加していることは特筆すべき点である。

平成 26 年度に実施した卒業時アンケートでは、学生の専門セミナーに対する満足度はきわめて大きく、本学部の教育に満足していることが示された（表 2-1-7）。

卒業生の就職先企業など、本学部が想定する関係者の期待するところである論理的思考力、倫理観、市民としての社会的責任の育成については、大学生基礎力調査の結果により、着実に教育成果を上げていることが示された。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は想定する関係者の期待に応じていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職の状況

表 2-1-3 及び 2-2-1 から、学部の就職率、進学率は良好であり、就職者のうち毎年度 40%前後が岐阜市近郊もしくは岐阜県内に、70%以上が岐阜県もしくは愛知県に就職している。これらの進路について、卒業時アンケートでは、ほぼ 100%の者が自分自身の進路の選択を満足もしくはどちらかといえば満足と感じている。(表 2-2-2)。

表 2-2-1 地域別就職状況

卒業年度	就職					
	就職者数 (人)	就職率	就職先 (人) (括弧内は就職者数に占める割合)			
			岐阜市近郊	岐阜県内	愛知県	その他
H22 卒	97	90.7%	17(17.5%)	23(23.7%)	41(42.3%)	16(16.5%)
H23 卒	97	94.2%	24(24.7%)	18(18.6%)	28(28.9%)	27(27.8%)
H24 卒	98	86.7%	27(27.6%)	16(16.3%)	32(32.7%)	23(23.4%)
H25 卒	94	96.9%	32(34.0%)	12(12.8%)	35(37.2%)	15(16.0%)
H26 卒	102	96.2%	20(19.6%)	16(15.7%)	51(50.0%)	15(14.7%)
H27 卒	102	96.2%	33(32.4%)	12(11.8%)	38(37.2%)	19(18.6%)

※岐阜市近郊 (岐阜市・各務原市・羽島市・瑞穂市・山県市・本巣市・羽島郡・本巣郡)

※岐阜県内 (岐阜市近郊以外の岐阜県内市町村)

※各年度の就職者数には留年した学生を含む。

(出典：学部内資料)

表2-2-2 進路についての自分の選択をどのように評価しますか

	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	合計
回答人数(人)	53	52	3	0	108
割合 (%)	49.1	48.1	2.8	0	100

(出典：平成26年度地域科学部卒業生アンケート集計結果)

(2) 就職先に対する調査の状況

平成24年度に実施した卒業生の就職先企業への訪問調査において、地域科学部卒業生に対する評価を調査したところ、概ね高い評価を得た(別添資料2-1-1、表2-2-3)。特に、「責任感と誠実性」、「マナー・モラル」に対する評価は高く、また地域社会と密接なつながりがある企業からは地元や地域を大事にする学生の育成について評価する声もあった。

表2-2-3 地域科学部卒業生に対する評価

	高い	普通	要改善
明るさ・元気(協調性)	69.4%	30.6%	0.0%
マナー・モラル(規律性)	80.6%	16.1%	3.2%
行動力(実行力)・積極性(主体性)	64.5%	32.3%	3.2%
コミュニケーション能力(発信力と傾聴力)	59.7%	37.1%	3.2%
プレゼンテーション能力(計画性、課題発見力、創造力)	45.2%	48.4%	4.8%
責任感と誠実性(やる気や熱意)	87.1%	12.9%	0.0%

(出典：平成24年度企業訪問報告書(※別添資料2-1-1))

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)就職率や進学率は概ね良好であり、毎年度一定数の学生が岐阜県内や愛知県内に就職している。これら進路の状況については、学生自身の満足度も高い。

また、就職先企業への調査の結果、本学部卒業生への評価は概ね高く、地域貢献にやりがいを感じる学生の育成について評価する声もあった。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 学生のニーズを満たすセミナーを基盤とした教育活動の実施

平成 25 年度に実施した高校訪問調査において、「地域科学部への進学を薦める理由」として、『具体的にどんな学問を学びたいか、まだ決めかねている』生徒、あるいは『大学ではいろんな学問を学んでみたいと考えている』生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていることを重視しているという回答が 75.0%とかなり高い割合を占め、「地域科学部への進学後、向上を期待する能力」の中で、「総合的視野（社会への関心や事象に対する総合的判断力）」がもっとも高い割合（97.1%）となった（別添資料 1-2-1）。

そうした学生が専門を決めるセミナーの選択の在り方については、平成 26 年度からセミナー選択のための研究室訪問期間を倍増させるとともに第 1 志望を外れた学生のための相談期間を設けた。さらに、平成 27 年度には、セミナー選択に関する FD を開催した。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、第 1 期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

2. 国際教養コースの設置に向けた体制整備

本学部のこれまでの取組を踏まえ、地域が求めるグローバル人材の資質や能力にもとづいた教育改革を検討し、平成 28 年 4 月に「国際教養コース」を設置することを決定した。同コースは日本人学生と外国人留学生とが学び合える混在教育型プログラムとし、設置に向けて平成 27 年度までは同コースの設置に向けカリキュラム及びコースモデルの検討や日本人学生に必須としている海外留学に係る海外大学との協定締結（2 大学）などを行った（表 1-2-5）。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、第 1 期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

3. 他大学と連携した合宿型実習プログラムの実施

地域社会の課題解決に資する人材を養成するため、平成 25 年度から鳥取大学地域学部、徳島大学総合科学部と協働して「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施した。同プログラムは、合宿型の研修プログラムであり、地域づくりをテーマとして現地でフィールドワークを行うプログラムである。本学からも学生が参加し、他大学の学生とともに実践的な教育活動に取り組んだ（表 1-2-6）。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、第 1 期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 企業による卒業生の評価を通じた教育成果の把握

平成 24 年度に実施した企業訪問の結果（別添資料 2-1-1）を見ても、就職した卒業生の評価は良好である。特に、卒業生の「責任感と誠実性」は 87.1%の企業が、「マナー・モラル」は 80.6%の企業が高いと評価するとともに、地元や地域を大事にする意識や地域貢献にやりがいを感じる学生の育成について評価する声もあった。これは、本学部の教育システムが就職後も活躍できる人材育成につながっていると考えられ、高い教育成果が現れていると言える。また、地域科学部が重視している教育への評価において、「基礎的知性」については「要改善」は 0%、「期待」は 93.7%と極めて高い評価を受けている。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、教育成果の質が高い状態にあることが明らかになった。

2. 大学生基礎力調査による教育成果の把握

民間企業による大学生基礎力調査の結果、本学部の教育活動により学生の学習意欲の向上や専門分野への関心の高まりが示された（図 2-1-2～2-1-4）。特に、学部の授業やカリキュラムに対する満足度については、全国的に 2 年次から 3 年次にかけて低下する傾向があるなか、本学部では上昇傾向が確認でき、これは前述したセミナーを基盤とした教育活動の成果であると考えられる。

岐阜大学地域科学部

これらの状況や前述の企業訪問活動などを踏まえ、本学部の教育活動について大学教育に関する全国的なシンポジウム（Benesse 大学シンポジウム 2014）にて実践報告を行うとともに、全国的な教育誌（VIEW21 大学版 2014 Vol.3 Autumn）にて「教員全員が高校と企業に訪問し対話から要望や期待を聞き取る」として事例紹介を行い、学外機関から認められた本学部の教育成果を広く全国に公表した。

これらの取組は第2期中期目標期間に新たに取り組んだことであり、教育成果の質が高い状態にあることが明らかになった。